



# ジェトロ対日投資報告 2017

JETRO Invest Japan Report 2017

## はじめに 理事長メッセージ

政府は、海外の優れた人材や技術を日本に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るために、外国企業の誘致を進め、2020年までに対内直接投資残高を35兆円にすることを政策目標に掲げています。2014年に初めて20兆円を超えた対日直接投資残高は2016年末には前年比12.4%増の27.8兆円となり、3年連続で過去最高額を更新しました。当初は野心的とも思われた政策目標の達成は、決して実現不可能なものではなくなってきました。

対日投資はこのところ質的にも変化が感じられます。①研究開発拠点の設置、②アジアからの投資拡大、③訪日外客数の急増を受けた観光ビジネスへの注目、は近年のトレンドを語るうえでのキーワードで、この動きは一層活発化しています。これに加え足元では、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などいわゆる「第4次産業革命」の最新技術を駆使して、「課題先進国」といわれる日本のさまざまな課題解決に貢献する新たな動きが出てきています。また、電子商取引の拡大を背景に日本に調達拠点を設置する投資も見られ、今後の日本企業の海外販路開拓への貢献が期待されます。

対日投資をより一層拡大・加速させていくためには、何よりも日本が魅力的なマーケットであり続けなければなりません。「ビジネスのしやすさ」はその重要な要素です。政府は近年、岩盤規制改革をはじめ法人税の低減やコーポレートガバナンスの強化など、さまざまな改革を実現してきました。加えて、「未来投資戦略2017」（2017年6月9日閣議決定）では、革新的な新事業の育成のために、試行錯誤によるビジネスモデルの発展を促す「レギュラトリー・サンドボックス」制度の創設や、行政手続きコストの2割削減など、既存の枠組みにとらわれない事業者目線での新たな改革の方針を打ち出しています。アベノミクスの取り組みの下、主要な経済指標が上向いていることも相まって、日本の投資環境は確実に改善に向かっていきます。日本でビジネスを行う外資系企業はこうした変化を実感しており、多くの企業が実際に、日本での投資拡大を計画しています。

一方で、外資系企業にとっての最大の経営課題のひとつは日本での人材確保が困難なことです。今春創設された「日本版高度外国人材グリーンカード」は、高度外国人材が日本に定着しやすくなるための政府による大胆な後押しといえます。ジェトロも、国内に留学する外国人留学生に就職先として外資系企業の活動に注目してもらうよう促すなど、ともに解決策を考えてまいります。

ジェトロは、対日投資誘致の中核機関として、2003年以降、対日進出のサポートを行ってきました。“Invest Japan”のキャンペーンが始まって今年で15年目に入り、現在までに16,000件以上のプロジェクトをサポートし、1,600件あまりの企業設立を成功に導いています。言語はもとより、商慣行や規制など、外国企業が進出に際して直面する課題に対して、経験豊かな職員と、産業や法律、会計等の専門家が連携して対応しています。今年は新たに「外国企業パーソナルアドバイザー制」を発足させ、ジェトロのスタッフが企業約1,000社にいわば「付き人」のように寄り添いながら、コンサルテーションの充実と個別課題の解決を図る体制も整えました。政府や地方自治体とも連携しつつ、きめ細かく、信頼性の高いサービスを提供することで、より多くのプロジェクトの実現を目指しています。

本報告書は、最近の対日投資のトレンドや統計、外資系企業の活動や日本のビジネス環境に対する意識、政府や自治体の関連政策、そしてジェトロの活動についてまとめたもので、今回が3回目の刊行になります。本報告書が関係の皆様にとって、日本におけるビジネスを検討する上での、あるいは外国企業の対日投資を支援される上での参考になれば幸いです。



独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)

理事長

石元博行

# CONTENTS

<b>I</b>	<b>堅調に伸びる対日直接投資</b>	<b>4</b>
	1. 対日直接投資残高は過去最高、対 GDP 比も過去最高の5%台に	4
	2. 地域別で最大の投資元は欧州、製薬・自動車部品で活発な動き	5
	3. 引き続き存在感増すアジア	6
	4. フローは大幅な流入超過に	7
	5. 関空と伊丹空港の運営権取得が最大の対日 M&A 案件に	8
<b>II</b>	<b>ビジネス環境の改善に向けて</b>	<b>10</b>
	1. 一層の改善が進む日本のビジネス環境	10
	(1) 「まずやってみる」を許容する新たな社会実証：レギュラトリー・サンドボックス制度の創設	10
	(2) 行政手続コストの2割削減	10
	(3) 規制・行政手続見直しワーキング・グループとりまとめ	11
	(4) 2017年度税制改正の動き	13
	(5) 観光分野における規制緩和	14
	(6) 外国企業パーソナルアドバイザー制	14
	2. これまでのビジネス環境改善の取り組みおよび進捗状況	15
	(1) 岩盤規制改革の進展	15
	(2) 外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束	16
	(3) グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ	17
<b>III</b>	<b>対日投資の新たな動向～第4次産業革命時代 日本の課題解決や日本企業の海外販路開拓に貢献</b>	<b>20</b>
	1. 第4次産業革命時代～IoTやAI技術の導入により日本の課題解決に貢献	20
	(1) 医療分野における専門医不足対策・労働生産性向上・地域連携促進、医療の質向上	20
	(2) 農家における農作業効率化とノウハウの継承	22
	(3) 製造現場の生産性向上や工数削減	23
	(4) その他分野(金融、観光、通信インフラ)における課題解決の取り組み	23
	2. 越境EC(電子商取引)～日本企業の海外販路開拓に貢献	24
	(1) 直接仕入れにより日本企業のバリューチェーンの一部に	24
	(2) 日本企業と提携し、生鮮食品の海外販路開拓も目指す	25
	(3) その他の主な外資系EC企業	25
<b>IV</b>	<b>外資系企業による日本のビジネス環境の見方</b>	<b>26</b>
	1. 外資系企業のビジネスはおおむね好調、先行きへの見方も前向き	27
	2. 日本のビジネス環境は改善の方向	28
	3. 7割の外資系企業が事業・雇用拡大を計画	28
	4. 外資系企業の強みと生産性向上への取り組み	30
	5. 魅力の1位は「日本市場」、2位は「国家・社会の安定性」	32
	6. 日本でビジネスを展開する上での阻害要因と改善要望	32
<b>V</b>	<b>地方経済活性化に外資の力を～地域の特色を活かし、外資系企業誘致を目指す</b>	<b>38</b>
	1. 福島県：医療機器産業の集積地、地元企業のビジネス拡大を目指す	39
	2. グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)：日本随一の製造業集積地・中部で、産官学が共同で外資を誘致	40
	3. 和歌山県白浜町：東京から飛行機で1時間、「海辺でテレワーク」で外資誘致に成功	41
	4. 徳島県：高速光ブロードバンド環境を武器にサテライトオフィスを誘致	42
<b>VI</b>	<b>ジェトロの対日投資促進事業</b>	<b>44</b>
	1. ジェトロの活動実績(誘致実績)	44
	2. ジェトロの対日投資促進事業の概要	46
	(1) 日本の魅力の情報発信	46
	(2) 対日投資個別案件支援	48
	(3) 二次投資の促進と地方創生への貢献	52
	(4) ビジネス環境の改善に向けた働きかけ	55

## KEY FIGURES

**27.8 兆円**

2016 年末の対日投資残高は  
3 年連続で過去最高を更新

**3.8 兆円**

2016 年の対日投資額  
(フロー、ネット) は過去最高

**10 倍**

2016 年末のアジアからの  
対日投資残高 (2000 年比)

**72%**

今後 5 年以内の  
投資計画について  
「拡大を図る」と回答した  
外資系企業の割合

**66%**

外資系企業が今後の追加投資先  
として検討している場所のうち、  
東京以外の道府県の割合

**70%**

今後 5 年以内の  
雇用の見込みとして  
「増員する」と回答した  
外資系企業の割合

**-7%**

法人実効税率の引き下げ率  
(2013 年度→2016 年度)

**-20%**

政府が目指す行政手続コストの  
削減率 (2020 年 3 月まで)

**1 兆円**

中国による日本から  
の越境 EC 購入額 (2016 年)

**200 人**

ジェトロ全体で外資誘致に  
取り組む人数

**1,600 件**

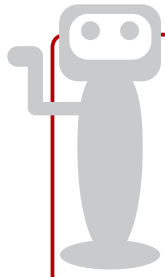
ジェトロの対日投資  
誘致成功件数  
(2003-2016 年度)

**1,000 社**

「外国企業パーソナルアドバイザー制」  
でジェトロが支援する  
企業の数



## KEY WORDS



### 第4次産業革命

課題先進国の日本に商機あり  
～IoT や AI で課題解決に挑む

### 越境 EC

日本企業の海外販路開拓に貢献する  
対日投資の新しい動き

### レギュラトリー・ サンドボックス

革新的な新規事業を育成する新たな社会実証

### 日本版高度外国人材 グリーンカード

高度外国人材の永住許可申請に必要な  
在留期間を大幅短縮



### 生産性向上 & 働き方改革

外資系企業の取り組みは「生産性向上」や  
「働き方改革」を推し進める日本にとって示唆的

### 日本市場 & 国家・社会の安定性

外資系企業が日本でビジネス展開する上での  
魅力1位、2位

### 外国語でコミュニケーション がとれるエンジニア(技術者)

外資系企業が最も求めている人材

### 留学生・グローバル人材 & 外資系企業交流会

グローバル人材を採用したい  
外資系企業へのマッチング機会の提供



### 外資による 地方活性化

雇用の創出や技術・経営ノウハウの導入  
～地方自治体によるさまざまな外資誘致策も

### 世界で一番企業が 活動しやすい国を目指して

～日本のビジネス環境をより国際的でオープンに

# I 堅調に伸びる対日直接投資

2016年の対日直接投資は、年末時の残高が過去最高額を記録するとともに、通年の投資額（フロー、ネット）も前年の約6倍と大幅に拡大した。欧州からは主に製薬や自動車部品、アジアからは電気・電子などの分野で積極的な投資がみられた。大型案件としては、仏ヴァンシ・エアポートが参画するコンソーシアムによる関空と伊丹空港の長期運営権取得と、台湾の鴻海グループによるシャープ買収が目玉となった。

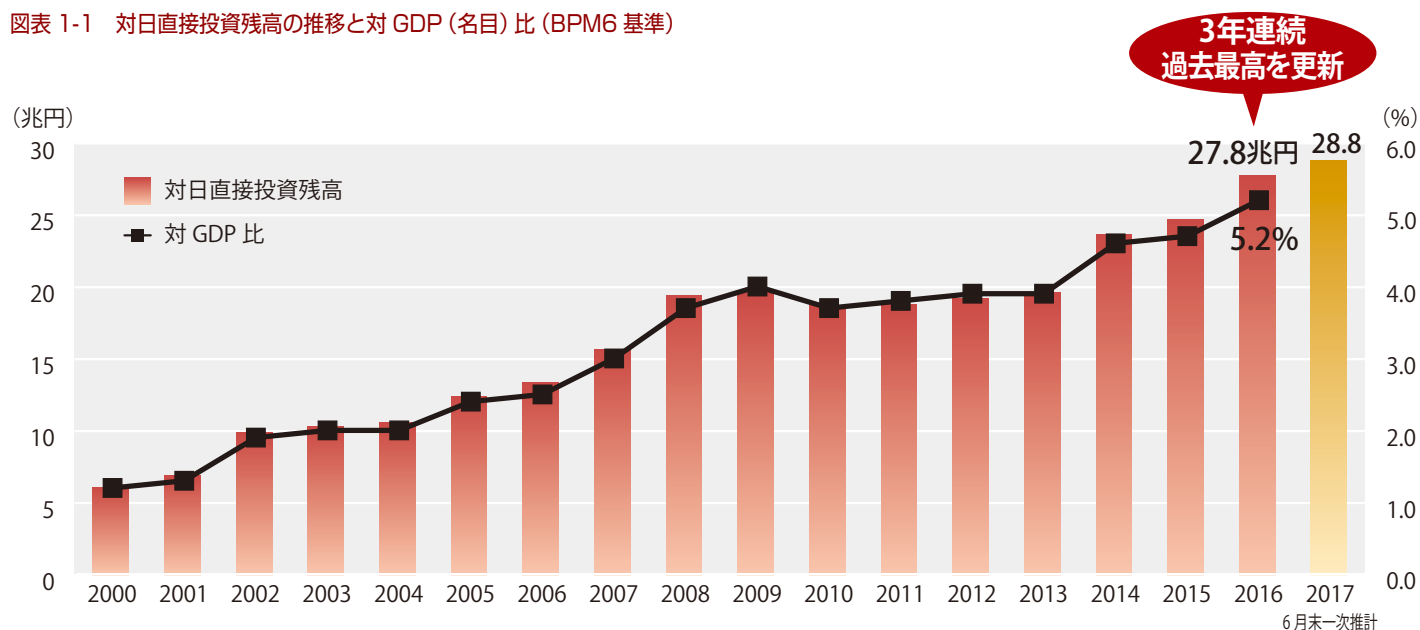
## 1. 対日直接投資残高は過去最高、 対GDP比も過去最高の5%台に

2016年末の対日直接投資残高は27兆8,404億円で、2015年末時点の24兆7,702億円（2017年5月26日改定値）から3兆702億円の増加となり、3年連続で過去最高となった（図表1-1）。

残高の内訳をみると、外国企業（議決権10%以上）による日本企業や在日子会社の株式取得や資本拠出金を示す「株式資本」が16兆922億円、外国企業が出資する日本企業や在日子会社の未配分収益（内部留保）のうち、外国企業の出資比率に応じた取り分にあたいる「収益の再投資」が6兆3,192億円、外国企業・在日子会社など直接投資関係者間の資金貸借や債券の取得処分等を示す「負債性資本」が5兆4,291億円であった。

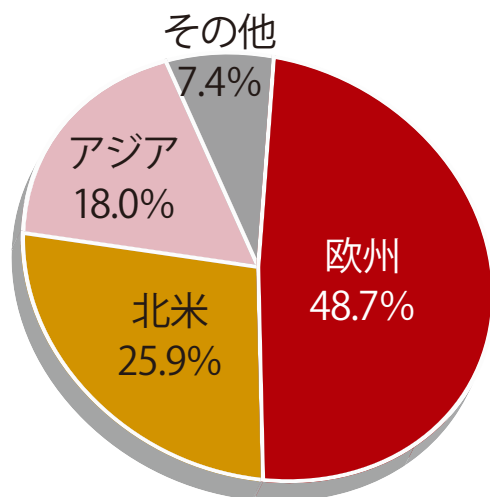
対日直接投資残高が増加したことにより、GDP（名目）に対する同残高の比率は2015年の4.7%から2016年は5.2%と初めて5%台となった。また、対日・対外直接投資残高を比較すると、2016年末の対外直接投資残高は対日の5.7倍（159兆1,940億円）で、例年と変わらず不均衡な状態となっている。

図表 1-1 対日直接投資残高の推移と対GDP（名目）比（BPM6基準）



（出所）「本邦対外資産負債残高」（財務省）、「国民経済計算」（内閣府）より作成

図表 1-2 地域別対日直接投資残高の割合 (2016 年末時点)



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」(財務省)より作成

## 2. 地域別で最大の投資元は欧州、製薬・自動車部品で活発な動き

対日直接投資残高を地域別にみると、最大は欧州で 13 兆 5,627 億円 (シェア 48.7%)、次いで北米 (7 兆 2,025 億円、25.9%)、アジア (5 兆 179 億円、18.0%) であった (図表 1-2)。

国別にみると、1 位米国 (7 兆 101 億円、シェア 25.2%)、2 位オランダ (3 兆 8,002 億円、13.6%)、3 位フランス (3 兆 3,511 億円、12.0%) であった。上位 10 カ国・地域の順位は前年末と変わらない (図表 3)。

業種別にみると、最大は金融・保険業で 7 兆 7,908 億円 (シェア 35.0%)、次いで、電気機械器具製造業 (3 兆 1,274 億円、同 14.1%)、輸送機械器具製造業 (3 兆 194 億円、同 13.6%) となった (図表 4)。

地域別で最大の投資元である欧州は、残高の約 7 割を製造業が占める。2016 年は、主に製薬と自動車部品関連企業の対日投資が目立った。このうち製薬分野では、デンマークのレオ・ファーマが、アステラス製薬の海外での皮膚病治療薬事業を 6 億 7,500 万ユーロ (約 891 億円) で買収した。また、呼吸器治療を重点事業の一つとする英アストラゼネカは、武田薬品工業から呼吸器薬事業を 5 億 7,500 万米ドル (約 699 億円) で取得した。各社とも重点領域を絞り、選択と集中を進めて経営の効率化を図る。

図表 1-3 国・地域別対日直接投資残高 (2016 年末時点)  
上位 10 カ国・地域

	国	残高 (億円)	構成比 (%)
1	米国	70,101	25.2
2	オランダ	38,002	13.6
3	フランス	33,511	12.0
4	英国	22,623	8.1
5	シンガポール	22,104	7.9
6	スイス	12,944	4.6
7	ケイマン諸島	11,993	4.3
8	香港	10,992	3.9
9	ルクセンブルク	8,679	3.1
10	ドイツ	8,499	3.1

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」(財務省)より作成

図表 1-4 業種別対日直接投資残高 (2016 年末時点)  
上位 10 業種

	業種	残高 (億円)	構成比 (%)
1	金融・保険業	77,908	35.0
2	電気機械器具製造業	31,274	14.1
3	輸送機械器具製造業	30,194	13.6
4	化学・医薬製造業	13,926	6.3
5	サービス業	11,789	5.3
6	通信業	8,585	3.9
7	卸売・小売業	8,424	3.8
8	一般機械器具製造業	5,953	2.7
9	不動産業	4,067	1.8
10	運輸業	3,269	1.5

〔注〕業種別の直接投資統計は、関連会社から親会社への投資を親会社による投資の回収として計上している (Directional Principle)。このため、形態別、国・地域別の直接投資統計とは計上基準が異なる。

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」(財務省)より作成

自動車部品では、エアバッグ世界最大手のオートリブ（スウェーデン）が51%、ブレーキ国内大手の日信工業（長野県）が49%出資し、合併会社を設立。自動運転を見据え、四輪車用のブレーキ・コントロール等に係る部品の共同開発や製造販売を開始した。また、自動車部品大手の仏ヴァレオは、自動車用ランプメーカーの市光工業（神奈川県）をTOB（株式公開買い付け）で連結子会社化した。研究開発や生産拠点の最適化を進めていく。

昨今、世界の自動車メーカーが競って自動運転技術の開発を進める中、欧州の自動車部品サプライヤーが日本拠点の研究開発機能を拡張している。2016年、前出のヴァレオは、同社つくばテクノセンター内に自動運転用テストエリアを新設。人員面でも自動運転・運転支援の研究開発体制を強化すると発表した。ほか、独ボッシュは、日本をドイツ・米国に次ぐ重要な開発拠点と位置づけ、日本で自動運転の公道試験を開始するとともに、新たにシステム開発部門を設置した。同じく自動車部品大手の独コンチネンタルも、北海道紋別市に自動運転のテストコースを開設した。

### 3. 引き続き存在感増すアジア

アジアからの2016年末の対日直接投資残高は、2000年末比で971%となり、急増している（図表1-5）。近年、投資元として最も勢いのある地域である。

アジアの中では、特に、台湾（7,644億円、対前年末比44.7%増）、シンガポール（2兆2,104億円、22.2%増）、タイ（2,179億円、33.5%増）からの投資残高が増加した。

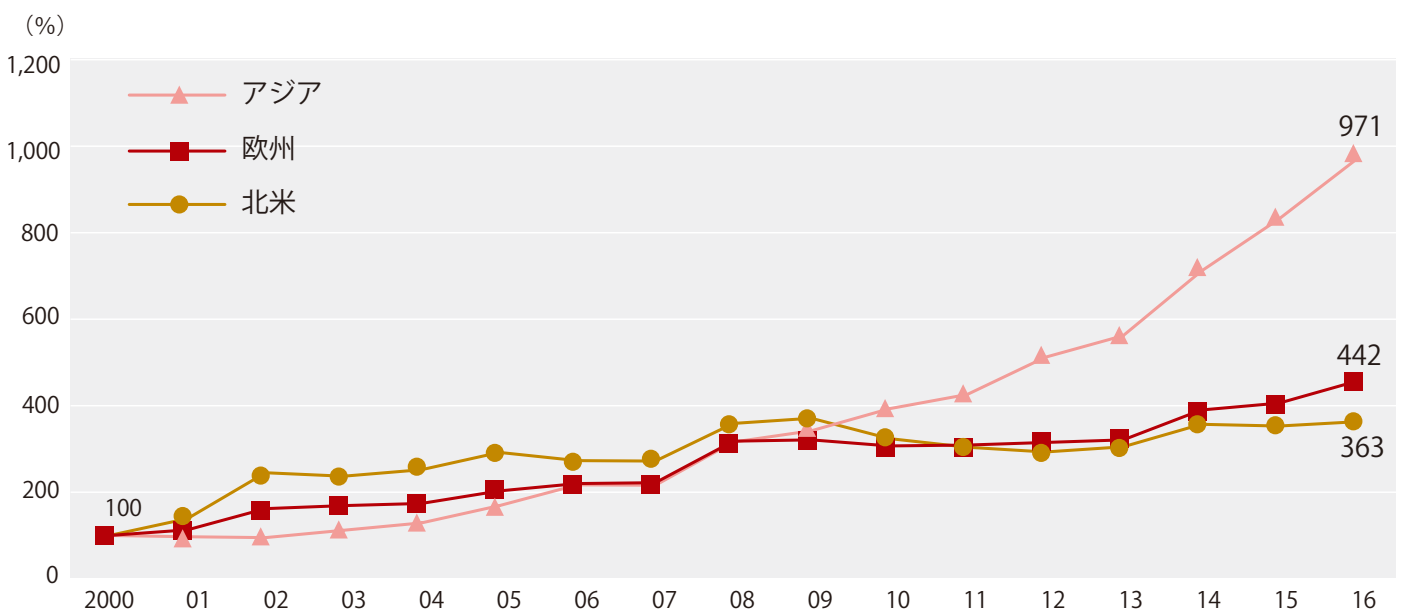
台湾は、電子機器受託製造サービス（EMS）世界大手の鴻海（ホンハイ）精密工業グループによるシャープ買収（3,888億円）の大型M&Aがあった。経営再建中のシャープに対し、鴻海は大規模な出資を提案、2016年8月に投資が完了した。これにより、鴻海はシャープの議決権の約66%を握る筆頭株主となった。

シンガポールは、対日直接投資残高の約9割を非製造業分野が占める。近年は、3PL（third party logisticsの略。荷主や運送業者とは別に、第三者として物流部門を代行するサービス）事業やeコマースの拡大にあわせ、物流施設の開発・投資が活発である。また、サービスアパートのアスコット、パークジャーキーの美珍香、高級バッグのクワンペン、買物コンシェルジュサービスのオネストビーなどが相次いで東京に初進出を果たした。シンガポール発ブランドが日本の消費者へアピールを始めている。

タイからはここ数年、太陽光発電事業への参入が活発となっている。2016年は、民間電力大手のガンクン・エンジニアリングが太陽光発電所運営会社・GK宇都宮を約240億円で買収したほか、バンチャック石油の子会社であるBCPGジャパンが秋田県や岡山県に太陽光発電所を建設するなどの動きがあった。

国別で最大の投資元である米国は、残高の8割を非製造業が占める。金融・保険業をはじめ、小売、通信、サービス業の残高が大きい。近年は、コールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR、後述）や、ベインキャピタル、カーライルなどのプライベート・エクイティ（PE）ファンドの対日M&A投資が目立つ。また、過去3～4年の米国からの対日M&A案件を業種別に見ると、ソフトウェアや半導体などのハイテク関連が多い傾向にある。

図表1-5 2000年時点の残高を100とした場合の地域別対日直接投資残高の伸びの推移



〔注〕2014年以降の残高はBPM 6基準、2013年以前の残高はジェットロがBPM 5からBPM 6基準に換算。  
〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省）より作成



#### 4. フローは大幅な流入超過に

2016年の対日直接投資フロー（国際収支ベース、ネット）は3兆8,307億円で、前年（6,675億円）の約6倍の規模となり、比較可能な96年以降で最大となった。資本の形態別にみると、負債性資本が1兆9,451億円、収益の再投資が1兆3,634億円、株式資本が5,222億円であった。

地域別では、欧州からが2兆127億円、アジアが9,037億円、北米が6,298億円で、いずれも流入超過となった（図表1-6）。

業種別で最も金額が大きかったのは電気機械（4,930億円）で、中でも台湾（2,082億円）が最大であった。前述の鴻海によるシャープ買収の影響と推測される。

2017年1～9月（速報値）の対日直接投資フローは、前年同期比減となっているものの、引き続き流入超過で推移しており、1兆2,370億円となっている（図表1-7）。

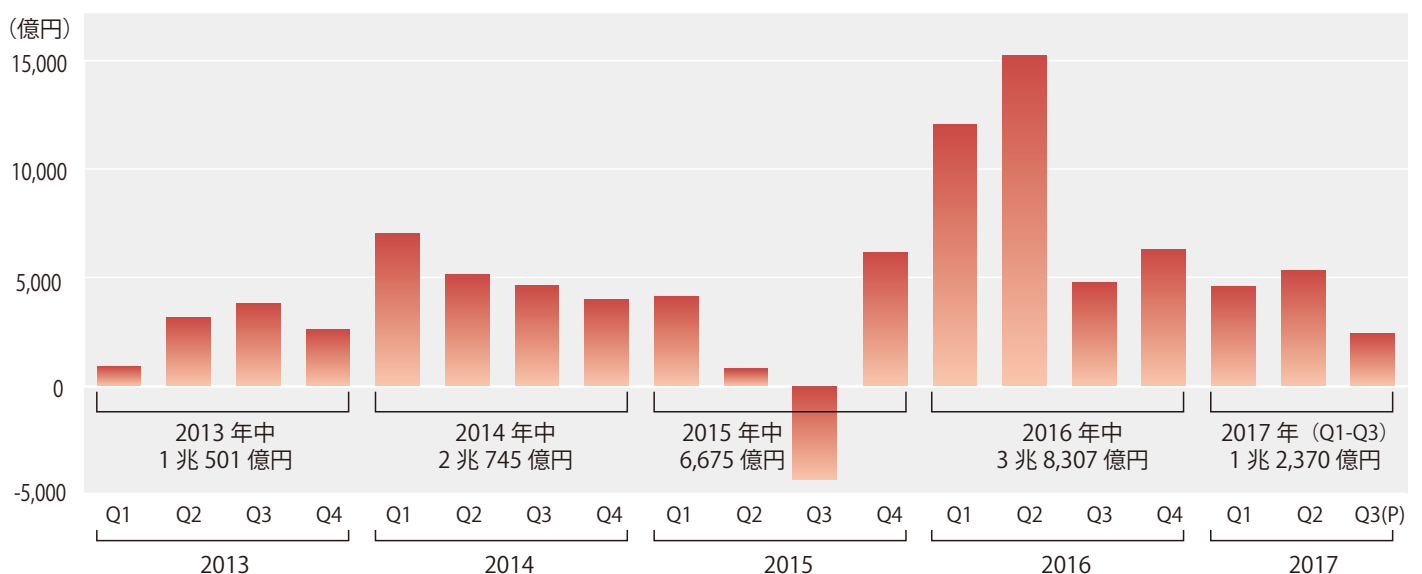
図表 1-6 地域別対日直接投資フロー（ネット）の推移

（単位：億円）

	2014年	2015年	2016年	2017年 1-9月(P)	前年同期比 伸び率(%)
アジア	6,782	6,737	9,037	5,247	-39.9
中国	802	778	-151	647	34.5
香港	2,279	1,178	1,458	-354	-
台湾	1,264	876	2,589	565	-77.2
韓国	699	1,140	612	713	55.0
ASEAN	1,736	2,748	4,539	3,673	-9.2
シンガポール	1,440	2,229	3,830	3,895	23.4
北米	7,586	6,297	6,298	4,401	-18.0
米国	7,576	6,312	6,323	4,500	-16.1
中南米	729	-2,484	1,808	1,594	6.8
大洋州	618	-759	908	-20	-
欧州	4,409	-3,390	20,127	1,111	-92.9
EU	3,758	-3,145	18,963	579	-96.1
世界	20,745	6,675	38,307	12,370	-61.4

〔注〕2017年累計は速報値  
〔出所〕「国際収支統計」（財務省）より作成

図表 1-7 四半期ごとの対日直接投資フロー（ネット）の推移



〔注〕四半期の区分は、Q1（1～3月）、Q2（4～6月）、Q3（7～9月）、Q4（10～12月）  
〔出所〕「国際収支統計」（財務省）より作成

## 5. 関空と伊丹空港の運営権取得が最大の対日 M&A 案件に

トムソン・ロイターのデータベースによると、2016年の対日 M&A（完了ベース）は、仏ヴァンシ・エアポートとオリックスを中核とするコンソーシアムによる関西国際空港と大阪国際空港（伊丹空港）の44年間の運営権取得が最大案件であった（総額約2兆2,050億円）。同事業においては「コンセッション」方式と呼ばれる、国や自治体が所有権を有したまま公的施設の長期運営権を民間企業に売却することで、インフラを整備する手法がとられた。海外では空港や道路、水道などの分野で導入されているが、日本では上記コンソーシアムが初の大型コンセッションとなった。なお、外資系企業が日本でコンセッションに参画する事例としては、ほかに仏ヴェオリアが JFE エンジニアリングやオリックスなどと組み、静岡県浜松市の下水道処理事業の運営権を取得（2017年3月浜松市発表、対価25億円）した例もある。

このほか、2016年の主な対日 M&A 案件は、アジア企業の電気電子分野での投資として、鴻海によるシャープ買収のほか、中国の家電メーカー・美的集団が、東芝傘下で白物家電の製造販売を行う東芝ライフスタイルの株式80.1%（約514億円）を取得している。また、欧州の製薬企業の動きとして、前述のレオ・ファーマやアストラゼネカによる特定事業の買収があった。

外国の投資ファンドによる M&A は、近年、製造業のほか、サービス業へすそ野が広がっている。米系投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）は、日産傘下で系列最大の自動車部品メーカー、カルソニックカンセイを買収（4,982億円）したほか、日立製作所の主要子会社の一つである日立工機も TOB で取得している。また、英系投資ファンドの CVC キャピタルパートナーズがハウスクリーニングや介護サービスなどを手掛ける長谷川ホールディングスを買収した案件（350億円）や、香港を本拠地とする投資ファンド、ペアリング・プライベート・アジアがホームセンターを展開するジョイフル本田の株式を取得（389億円）するなどの案件があった（図表 1-8）。

図表 1-8 対日 M&A の主な案件（2016年～2017年上半期）

実施年月 (完了ベース)	被買収企業	業種	買収企業			金額 (億円)	
			買収企業	国籍	業種		
2016年	4月	新関西国際空港	運輸（空港運営）	オリックス、ヴァンシ・エアポート（仏）ほか	-	投資家グループ	22,050
	8月	シャープ	電気・電子機器	鴻海精密工業	台湾	電気・電子機器	3,888
	2月	ワンエム・ロジスティクス	不動産	ラサールロジポート投資法人	米国	不動産投資信託	1,614
	4月	アステラス製薬 (海外の皮膚病治療薬事業)	医薬品	レオファーマ	デンマーク	医薬品	約 891 (6億7,500万ユーロ)
	5月	武田薬品工業（呼吸器薬事業）	医薬品	アストラゼネカ	英国	医薬品	約 699 (5億7,500万米ドル)
	6月	東芝ライフスタイル	白物家電	美的集团有限公司	中国	白物家電	514
2017年	5月	カルソニックカンセイ	自動車部品	コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー（KKR）	米国	投資会社	4,982
	4月	ユー・エス・ジェイ	娯楽サービス	コムキャストNBCユニバーサル	米国	メディア	2,548
	3月	アコーディア・ゴルフ	娯楽サービス	MBK パートナーズ	韓国	投資会社	1,490
	7月	日立工機	機械	コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー（KKR）	米国	投資会社	793

（注）①2017年8月時点。②1回の取引金額によるランキング。③買収企業名は最終的な買収企業（企業グループ含む）。  
【出所】トムソン・ロイターより作成

## 外国直接投資と地理的・歴史的な近接性

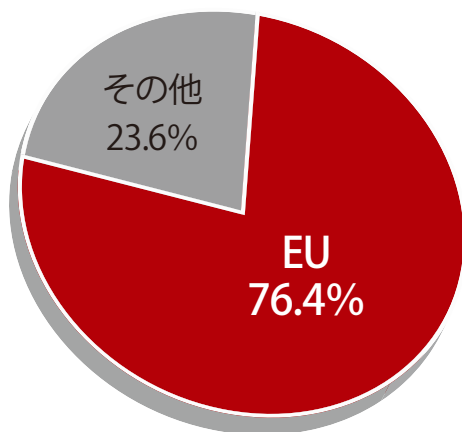
ある国から別の国への直接投資の流れの特徴として、二国間の地理的・歴史的な近接性があげられる。例えば、ドイツとフランスの対内直接投資残高の投資元国・地域の内訳を見ると、それぞれEUからの投資が約7割を占めている(図表1-9)。ユーロという共通通貨を持ち、歴史的・文化的に深いつながりのある国々が集まるEU域内で、企業が活発に投資活動を行っているのが分かる。

北米でも同様の傾向がみられる。メキシコとカナダの対内直接投資を見ると、それぞれ隣接する米国からの投資がほぼ半分以上を占めている。ちなみにメキシコは、歴史的背景から米国に次

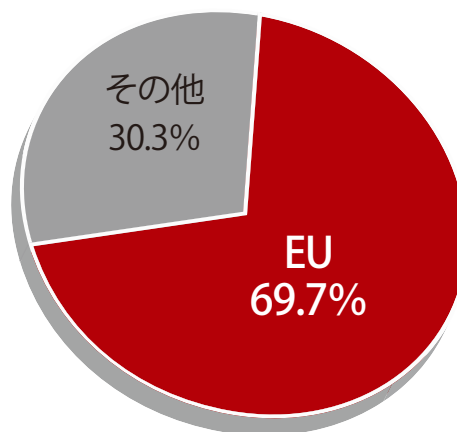
いでスペインからの投資が大きい。また、米国、メキシコとともにNAFTA(北米自由貿易協定)を構成するカナダも主要な投資元国である。

ひるがえって日本は、現時点では対日直接投資残高は米国や欧州のシェアが高いものの、近年、アジアの国々からの投資額が大きく伸びている。地理的・歴史的な近接性は、人々の往来のしやすさ、情報入手のしやすさ、文化の受け入れやすさを意味し、企業のビジネス活動にとってメリットは大きい。今後、対日投資におけるアジアの存在感がより一層増していくであろう。

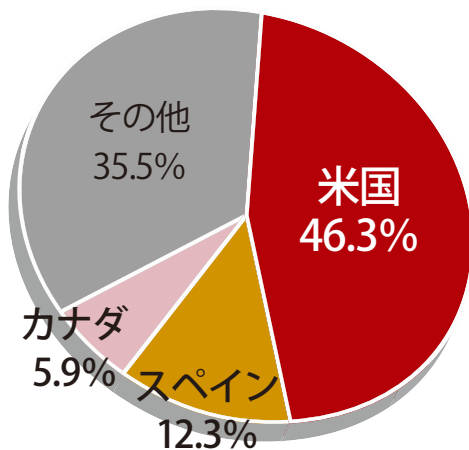
図表 1-9 各国の対内直接投資の投資元国・地域の内訳

ドイツの対内直接投資残高  
(2015年)

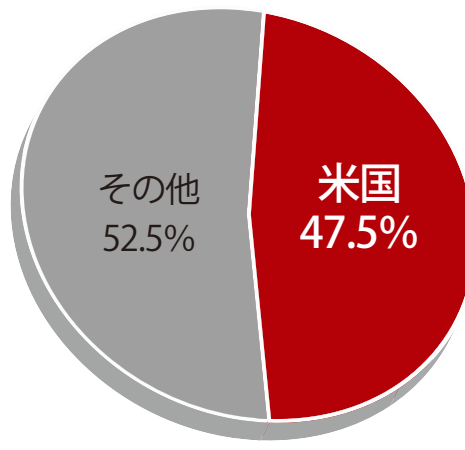
〔出所〕ドイツ連邦銀行

フランスの対内直接投資残高  
(2015年)

〔出所〕フランス銀行

メキシコの対内直接投資額  
(1999年～2016年の累計、ネット、フロー)

〔出所〕メキシコ経済省

カナダの対内直接投資残高  
(2016年)

〔出所〕カナダ統計局